

認定第6号

令和4年度

大阪府阪南市下水道事業会計決算書

目 次

1. 決 算 報 告 書	5 頁
2. 損 益 計 算 書	9 頁
3. 剰 余 金 計 算 書	11 頁
4. 欠 損 金 処 理 計 算 書 (案)	12 頁
5. 貸 借 対 照 表	13 頁
6. 注 記 表	16 頁
7. 事 業 報 告 書	18 頁
8. キャッシュ・フロー計算書	28 頁
9. 収 益 費 用 明 細 書	30 頁
10. 固 定 資 産 明 細 書	37 頁
11. 企 業 債 明 細 書	38 頁

1. 令和4年度阪南市下水道事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(税 込)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 1,097,167,000	円 △ 45,298,000	円 0	円 1,051,869,000	円 1,053,287,536	円 1,418,536	うち、仮受消費税 35,720,432
第1項 営業収益	443,261,000	△ 7,537,000	0	435,724,000	436,645,367	921,367	うち、仮受消費税 34,397,310
第2項 営業外収益	653,904,000	△ 37,961,000	0	615,943,000	616,177,555	234,555	うち、仮受消費税 1,323,122
第3項 特別利益	2,000	200,000	0	202,000	464,614	262,614	

(注) ・第1項 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 402,248,057円に、仮受消費税 34,397,310円を加えた額である。

・第2項 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 614,864,185円に、仮受消費税 1,323,122円を加え、不能欠損に係る消費税額 9,356円及び消費税納税計算による端数処理額 396円を減じた額である。

・第3項 特別利益の決算額は、損益計算書の決算額 464,614円と同額である。

支 出

(税 込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規定による繰越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規定による支出 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規定による繰越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 1,095,570,000	円 △40,020,000	円 0	円 0	円 0	円 1,055,550,000	円 0	円 1,055,550,000	円 1,042,536,739	円 0	円 13,013,261	うち、仮払消費税 25,585,277
第1項 営 業 費 用	1,002,992,000	△37,204,000	0	0	0	965,788,000	0	965,788,000	961,017,949	0	4,770,051	うち、仮払消費税 25,581,481
第2項 営 業 外 費 用	90,577,000	△2,116,000	0	0	0	88,461,000	0	88,461,000	81,476,968	0	6,984,032	
第3項 特 別 損 失	1,001,000	△700,000	0	0	0	301,000	0	301,000	41,822	0	259,178	うち、仮払消費税 3,796
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(注) ・第1項 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 935,436,468円に、仮払消費税 25,581,481円を加えた額である。

・第2項 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 81,998,980円に、確定消費税 4,026,200円を加え、下水道事業収益に係る控除対象外特定収入仮払消費税 4,548,212円を減じた額である。

・第3項 特別損失の決算額は、損益計算書の決算額 38,026円に、仮払消費税 3,796円を加えた額である。

2. 資本的収入及び支出

収 入

(税 込)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 453,800,000	円 △ 20,734,000	円 433,066,000	円 0	円 0	円 433,066,000	円 426,842,900	円 △ 6,223,100	うち、仮受消費税 0
第1項 企 業 債	259,300,000	△ 17,400,000	241,900,000	0	0	241,900,000	235,700,000	△ 6,200,000	
第2項 負 担 金	4,400,000	△ 834,000	3,566,000	0	0	3,566,000	3,542,900	△ 23,100	
第3項 補 助 金	36,900,000	△ 3,500,000	33,400,000	0	0	33,400,000	33,400,000	0	
第4項 出 資 金	153,200,000	1,000,000	154,200,000	0	0	154,200,000	154,200,000	0	

支 出

(税 込)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 801,859,000	円 △ 21,069,000	円 0	円 780,790,000	円 0	円 0	円 780,790,000	円 773,629,787	円 0	円 0	円 0	円 7,160,213	うち、 仮払消費税 13,394,142
第1項 建設改良費	208,259,000	△ 21,069,000	0	187,190,000	0	0	187,190,000	180,030,454	0	0	0	7,159,546	うち、 仮払消費税 13,394,142
第2項 企業債償還金	593,600,000	0	0	593,600,000	0	0	593,600,000	593,599,333	0	0	0	667	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 346,786,887円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,647,415円及び過年度分損益勘定留保資金 86,888,883円及び当年度分損益勘定留保資金 249,250,589円を取りくずして補てんした。

- (注) ・ 当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 = 資本的支出に係る仮払消費税 - 資本的収入に係る仮受消費税 - 資本的収入に係る控除対象外特定収入仮払消費税
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 = 収益的支出の非資金費用 (減価償却費、固定資産除却費等) - 収益的収入の非資金収益 (長期前受金戻入)
ただし、当該年度に欠損金が見込まれる場合は、上記の計算式から欠損金相当額を控除した範囲内でしか補てん財源として使用できません。
- ・ 過年度分損益勘定留保資金とは、過年度の損益勘定留保資金のうち、資本的収支の補てん財源として使用していない未使用資金のことで、当年度分よりも先に使用します。

2. 令和4年度阪南市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜) (単位:円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	343,973,193		
(2) 他会計負担金	58,204,864		
(3) その他営業収益	<u>70,000</u>	402,248,057	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	32,659,083		
(2) ポンプ場費	805,455		
(3) 業務費	24,534,030		
(4) 総係費	38,058,948		
(5) 流域下水道維持管理負担金	206,004,738		
(6) 減価償却費	632,697,718		
(7) 資産減耗費	<u>676,496</u>	<u>935,436,468</u>	
営業損失			533,188,411
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	279,495,136		
(2) 国庫補助金	3,800,000		
(3) 長期前受金戻入	318,270,602		
(4) 雑収益	<u>13,298,447</u>	614,864,185	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,450,768		
(2) 雑支出	<u>4,548,212</u>	<u>81,998,980</u>	<u>532,865,205</u>
経常損失			323,206

5. 特別利益			
(1) 引当金戻入益	<u>464,614</u>	464,614	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>38,026</u>	<u>38,026</u>	<u>426,588</u>
当年度純利益			103,382
前年度繰越欠損金			2,657,371
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,553,989</u></u>

3. 令和4年度阪南市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,752,241,579	24,975,021	24,975,021	0	0	△2,657,371	△2,657,371	2,774,559,229
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,752,241,579	24,975,021	24,975,021	0	0	(繰越欠損金) △2,657,371	△2,657,371	2,774,559,229
当年度変動額	154,200,000	28,594	28,594	0	0	103,382	103,382	154,331,976
出資金の受入	154,200,000	0	0	0	0	0	0	154,200,000
受贈財産の受入	0	28,594	28,594	0	0	0	0	28,594
当年度純利益	0	0	0	0	0	103,382	103,382	103,382
当年度末残高	2,906,441,579	25,003,615	25,003,615	0	0	(当年度未処理 欠損金) △2,553,989	△2,553,989	2,928,891,205

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

4. 令和4年度阪南市下水道事業欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本 剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	2,906,441,579	25,003,615	△2,553,989
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	2,906,441,579	25,003,615	（繰越欠損金） △2,553,989

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

5. 令和4年度阪南市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(税 抜)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		37,038,615	
ロ 建物	6,676,650		
減価償却累計額	<u>△ 781,170</u>	5,895,480	
ハ 構築物	17,517,416,939		
減価償却累計額	<u>△ 2,502,210,650</u>	15,015,206,289	
ニ 機械及び装置	36,408,911		
減価償却累計額	<u>△ 14,281,440</u>	22,127,471	
ホ 車両及び運搬具	901,636		
減価償却累計額	<u>△ 811,475</u>	90,161	
ヘ 工具器具及び備品	58,769		
減価償却累計額	<u>△ 55,831</u>	2,938	
ト 建設仮勘定		<u>29,475,000</u>	
有形固定資産合計			15,109,835,954

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,308,886,814	
ロ その他無形固定資産		<u>13,000,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,321,886,814</u>
固定資産合計			17,431,722,768

2. 流動資産			
(1) 現金預金		60,608,316	
(2) 未収金	85,213,034		
貸倒引当金	<u>△ 2,414,847</u>	<u>82,798,187</u>	
流動資産合計			<u>143,406,503</u>
資産合計			<u>17,575,129,271</u>
	<u>負債の部</u>		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	<u>4,566,044,559</u>		
企業債合計		<u>4,566,044,559</u>	
固定負債合計			4,566,044,559
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	<u>547,685,402</u>		
企業債合計		547,685,402	
(2) 未払金		72,057,098	
(3) 賞与等引当金		5,472,000	
(4) 預り金		<u>1,417,000</u>	
流動負債合計			626,631,500
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,032,841,776	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,579,279,769</u>	
繰延収益合計			<u>9,453,562,007</u>
負債合計			14,646,238,066

資 本 の 部

4. 資本金		
(1) 資本金		<u>2,906,441,579</u>
資本金合計		2,906,441,579
5. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>25,003,615</u>	
資本剰余金合計		25,003,615
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,553,989</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 2,553,989</u>
剰余金合計		<u>22,449,626</u>
資本合計		<u>2,928,891,205</u>
負債・資本合計		<u><u>17,575,129,271</u></u>

6. 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付引当金については、「阪南市職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、全額一般会計の負担としているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,870,051,775円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与等引当金5,016,681円を取り崩した。

3 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金126,319円を取り崩した。

III. セグメントの情報の開示

本市下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7. 令和4年度阪南市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質保全、環境衛生の向上ならびに浸水対策など、快適な生活を送るうえで必要不可欠な役割を担っており、本市では、施設整備の拡充、施設の維持管理に積極的に取り組んでいます。

また、平成30年度より地方公営企業法を一部適用（財務規定等）し、経営状況や財政状態の明確化、事務事業の効率化及び経費節減を図り、事業の健全経営に取り組みました。

本年度は、箱の浦地区及び下出地区など1.67haの面整備を行い、整備面積累計は560.48haとなりました。

(イ) 業務状況

本年度末の処理区域内人口は27,847人、人口普及率は54.4%で前年度より0.6%増加しましたが、人口減少が進み、水洗化人口は24,163人、水洗化率は86.5%で前年度より0.2%の減少となりました。

また、年間有収水量は235万4千 m^3 で、前年度に比べ約5万6千 m^3 （2.3%）の減少となりました。

(ロ) 建設改良事業（税込み）

本年度の建設改良費は1億8,003万1千円で、管路建設費として下水道管渠布設工事など1億4,140万円を実施しました。また、流域下水道建設費負担金として、南大阪湾岸南部流域下水道等の建設事業に対して、建設費の一部3,863万1千円を負担しました。

(ハ) 経営状況（税抜き）

本年度の収益的収入及び支出における収入決算額は10億1,757万7千円で、主な内容は下水道使用料、雨水処理負担金、一般会計補助金、長期前受金戻入などです。

一方、支出決算額は10億1,747万4千円で、主な内容は流域下水道維持管理負担金、減価償却費、企業債利息などです。

その結果、収益的収支差引では、10万3千円の純利益となりました。

これにより、令和4年度末の未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金265万7千円と今年度の利益を合わせて、255万4千円となります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.07ポイント悪化の99.97%となり、健全水準とされる100%を若干下回りました。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比2.02ポイント改善し84.50%となりました。これは汚水処理費のうち、維持管理費や企業債利息の減少などにより前年度比2,064万8千円減少したことが主な要因です。なお、経費回収率は一定改善しているものの、下水道使用料のみでは経常費用の維持管理費は賄えても、資本費（減価償却費＋企業債利息）までは賄いきれず、その不足分は依然として一般会計に依存している状況にあります。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.80ポイント上昇し14.34%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率については、前年度同様1.2%発生しています。これは、本市下水道の供用開始が平成5年度であることから、市が敷設した管渠は耐用年数（50年）を超えていないものの、民間企業から移管された管渠の一部が令和3年度より耐用年数の超過が始まり、今後さらに管渠の老朽化が進んでいくこととなります。

そこで、維持管理費の抑制を図るため、平成26年度に長寿命化計画を策定し、平成28年度より民間企業から移管された管渠の更生事業を行うなど予防保全対策を実施するとともに、令和元年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な施設更新を行ってまいります。

なお、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率については、令和4年度において既存施設の更新工事102.1mを行ったことから0.07%の改善率となっています。

<経営指標>

指 標	本年度	前年度	対前年度比	備 考
経常収支比率	99.97%	100.04%	△ 0.07 ポイント	(経常収益/経常費用) × 100
経費回収率	84.50%	82.48%	2.02 ポイント	(下水道使用料/汚水処理費【公費負担分除く】) × 100
有形固定資産減価償却率	14.34%	11.54%	2.80 ポイント	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100
管渠老朽化率	1.20%	1.20%	0.00 ポイント	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道敷設延長) × 100
管渠改善率	0.07%	0.00%	0.07 ポイント	(更新した管渠延長/下水道敷設延長) × 100

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第 6 号	令和 3 年度阪南市下水道事業会計決算認定について	令和 4 年 9 月 6 日	令和 4 年 9 月 2 8 日
議案第 6 4 号	令和 4 年度阪南市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	令和 4 年 1 2 月 1 日	令和 4 年 1 2 月 2 1 日
議案第 1 4 号	令和 4 年度阪南市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	令和 5 年 2 月 2 8 日	令和 5 年 3 月 2 4 日
議案第 2 1 号	令和 5 年度阪南市下水道事業会計予算	令和 5 年 2 月 2 8 日	令和 5 年 3 月 2 4 日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許・認可年月日	許・認可番号
令和 4 年 7 月 2 6 日	大阪府知事	令和 4 年度下水道事業債起債協議 (第 1 次)	令和 4 年 1 0 月 3 1 日	市行第 2 9 7 8 号
令和 5 年 2 月 9 日	大阪府知事	令和 4 年度下水道事業債起債協議 (国の補正予算第 2 号)	令和 5 年 3 月 2 4 日	市行第 4 2 2 2 号

(5) 職員に関する事項

令和 5 年 3 月 3 1 日における職員は、次のとおりである。

区分	事務職員	技術職員	計	前年度	備考
損益勘定職員	4 人	1 人	5 人	6 人	
資本勘定職員	1 人	3 人	3 人	3 人	
合計	4 人	4 人	8 人	9 人	

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(税 込)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
公共下水道工事汚水第4-1工区(箱の浦)	開削工 VU φ200 L=89.2m	円 14,005,200	令和 年 月 日 4. 8. 5	令和 年 月 日 4. 12. 27	
公共下水道工事汚水第4-2工区(下出)	開削工 VU φ200 L=69.5m	11,589,600	4. 8. 31	5. 1. 30	
公共下水道工事汚水第4-3工区(石田)	開削工 VU φ200 L=118.5m	19,977,100	4. 8. 1	4. 12. 22	
公共下水道工事汚水第4-4工区(自然田)	開削工 VU φ200 L=197.1m	30,566,800	4. 8. 23	5. 2. 28	
公共下水道改築更新工事第4-1工区 (緑ヶ丘、鳥取三井)	管渠内被膜工(反転・形成工法及び開削工) L=109.7m	13,594,900	4. 10. 5	5. 2. 28	
尾崎第18排水区内雨水管路施設整備工事 (黒田地内)	矩形暗渠等 Con. φ1000 L=6.3m	8,718,600	4. 9. 27	5. 3. 24	
その他小工事	公共汚水柵設置工事など 13件	6,104,340	—	—	

(2) 保存工事の概況

(税 込)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
管路施設等改修工事	公共汚水柵取替工事など 21件	円 4,114,959	令和 年 月 日 —	令和 年 月 日 —	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口	51,211 人	51,943 人	△ 732 人	△ 1.4 %
年 度 末 整 備 済 人 口	27,847 人	27,944 人	△ 97 人	△ 0.3 %
普 及 率	54.4 %	53.8 %	0.6 ポイント	1.1 %
処 理 区 域 内 人 口	27,944 人	27,986 人	△ 42 人	△ 0.2 %
水 洗 化 人 口	24,163 人	24,254 人	△ 91 人	△ 0.4 %
水 洗 化 率	86.5 %	86.7 %	△ 0.2 ポイント	△ 0.2 %
水 洗 化 世 帯	10,251 世帯	10,191 世帯	60 世帯	0.6 %
年 間 有 収 水 量	2,354,405 m ³	2,410,582 m ³	△ 56,177 m ³	△ 2.3 %

※ () 内は税込み数値

使 用 料 単 価	(378,370,503)	円	(160円71銭)
	下水道使用料	343,973,193	円
	年間有収水量	2,354,405	m ³
			= 146円10銭
汚 水 処 理 原 価	(1,042,494,917-293,944,232-318,270,602)	円	(182円76銭)
	(経常費用-公費負担分-長期前受金戻入)	1,017,435,448-292,113,363-318,270,602	円
	年間有収水量	2,354,405	m ³
			= 172円89銭

(2) 事業収入に関する事項

(税 抜)

区 分	本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比	
	円	%	円	%	円	%
営業収益	402,248,057	39.5	410,154,334	39.3	△ 7,906,277	△ 1.9
下水道使用料	343,973,193	33.8	352,774,551	33.8	△ 8,801,358	△ 2.5
他会計負担金	58,204,864	5.7	57,309,783	5.5	895,081	1.6
その他営業収益	70,000	0.0	70,000	0.0	0	0.0
営業外収益	614,864,185	60.4	633,888,421	60.7	△ 19,024,236	△ 3.0
他会計補助金	279,495,136	27.5	300,131,217	28.7	△ 20,636,081	△ 6.9
国庫補助金	3,800,000	0.4	2,100,000	0.2	1,700,000	81.0
長期前受金戻入	318,270,602	31.3	317,087,544	30.4	1,183,058	0.4
雑収益	13,298,447	1.3	14,569,660	1.4	△ 1,271,213	△ 8.7
特別利益	464,614	0.0	70,963	0.0	393,651	554.7
過年度損益修正益	0	0.0	70,963	0.0	△ 70,963	△ 100.0
引当金戻入益	464,614	0.0	0	0.0	464,614	0.0
計	1,017,576,856	100.0	1,044,113,718	100.0	△ 26,536,862	△ 2.5

(3) 事業費に関する事項

(税 抜)

区 分	本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比	
	円	%	円	%	円	%
営業費用	935,436,468	91.9	945,365,533	90.6	△ 9,929,065	△ 1.1
管渠費	32,659,083	3.2	31,066,183	3.0	1,592,900	5.1
ポンプ場費	805,455	0.1	2,063,637	0.2	△ 1,258,182	△ 61.0
業務費	24,534,030	2.4	28,870,764	2.8	△ 4,336,734	△ 15.0
総係費	38,058,948	3.7	43,456,496	4.2	△ 5,397,548	△ 12.4
流域下水道維持管理負担金	206,004,738	20.2	209,128,929	20.0	△ 3,124,191	△ 1.5
減価償却費	632,697,718	62.2	630,779,524	60.4	1,918,194	0.3
資産減耗費	676,496	0.1	0	0.0	676,496	皆増
営業外費用	81,998,980	8.1	98,242,357	9.4	△ 16,243,377	△ 16.5
支払利息及び企業債取扱諸費	77,450,768	7.6	93,789,688	9.0	△ 16,338,920	△ 17.4
雑支出	4,548,212	0.4	4,452,669	0.4	95,543	2.1
特別損失	38,026	0.0	49,197	0.0	△ 11,171	△ 22.7
過年度損益修正損	38,026	0.0	49,197	0.0	△ 11,171	△ 22.7
計	1,017,473,474	100.0	1,043,657,087	100.0	△ 26,183,613	△ 2.5

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨（500万円以上）

（ 税 込 ）

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先	備考
令和 年 月 日 4. 4. 1	円 25,946,799	令和4年度下水道使用料徴収事務委託業務	大阪広域水道企業団 阪南水道センター	
4. 8. 1	19,977,100	公共下水道工事汚水第4-3工区	株式会社庄司建設	
4. 8. 5	14,005,200	公共下水道工事汚水第4-1工区	芝野組 代表者 芝野 正光	
4. 8. 23	30,566,800	公共下水道工事汚水第4-4工区	有限会社南工業所	
4. 8. 23	9,229,000	内水ハザードマップ策定業務委託	株式会社三水コンサル タント大阪支社	
4. 8. 31	11,589,600	公共下水道工事汚水第4-2工区	長和工業 代表者 達 宣之	
4. 9. 27	8,718,600	尾崎第18排水区内雨水管路施設整備工事	有限会社関東光樹園	
4. 10. 5	13,594,900	公共下水道改築更新工事第4-1工区	株式会社増田組	

※契約年月日については、当初契約日を記載しています。

(2) 企業債の概況

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	815,225,755	8,200,000	164,620,716	658,805,039
郵貯・簡保管理機構	944,274,587	0	136,276,868	807,997,719
地方公共団体金融機構	2,968,507,921	227,500,000	198,093,856	2,997,914,065
市町村振興協会	9,680,000	0	4,840,000	4,840,000
大阪府	44,113,378	0	11,625,543	32,487,835
(株)りそな銀行	209,507,648	0	24,222,352	185,285,296
(株)池田泉州銀行	210,857,648	0	24,522,352	186,335,296
(株)紀陽銀行	4,950,000	0	900,000	4,050,000
大阪信用金庫	264,512,354	0	28,497,646	236,014,708
計	5,471,629,291	235,700,000	593,599,333	5,113,729,958

(3) 一時借入金の概況

該当事項なし

5. その他

雨水処理負担金等（不課税収入）の用途の特定については、それぞれ下表のとおり充当しました。

（単位：円）

区 分			金 額	用途の特定	
				課税仕入に充当 (特定収入)	課税仕入以外に充当 (特定収入以外)
収益的収入	営業収益	雨水処理負担金	58,204,864	8,123,260	50,081,604
	営業外収益	一般会計補助金	279,495,136	38,055,087	241,440,049
		国庫補助金	3,800,000	3,800,000	0
		雑収益（マンホール カード制作助成金等）	52,000	52,000	0
資本的収入	負担金	受益者負担金	3,542,900	3,114,000	428,900
	補助金	国庫補助金	33,400,000	27,100,000	6,300,000
合 計			378,494,900	80,244,347	298,250,553

8. 令和4年度阪南市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜) (単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	103,382
減価償却費	632,697,718
賞与等引当金の増加・減少額(△)	△624,000
貸倒引当金の増加・減少額(△)	△590,933
長期前受金戻入額	△318,270,602
支払利息及び企業債取扱諸費	77,450,768
固定資産除却費	676,496
未収金の増加(△)・減少額	△2,683,716
未払金の増加・減少額(△)	△2,646,486
預り金の増加・減少額(△)	1,027,000
小計	387,139,627
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△77,450,768
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,688,859
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△123,192,474
無形固定資産の取得による支出	△25,513,545
補助金、負担金等による収入	40,566,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,139,184

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△593,599,333
他会計からの出資金による収入	154,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △203,699,333
資金増減額	△2,149,658
資金期首残高	62,757,974
資金期末残高	<hr/> 60,608,316

9. 令和4年度阪南市下水道事業収益費用明細書

(税 抜) (単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		1,017,576,856	
				402,248,057	
		1 下水道使用料		343,973,193	
			下水道使用料	343,973,193	
		2 他会計負担金		58,204,864	
			雨水処理負担金	58,204,864	
		3 その他営業収益		70,000	
			手数料	70,000	
		2 営業外収益		614,864,185	
			1 他会計補助金		279,495,136
	一般会計補助金			279,495,136	
	2 国庫補助金			3,800,000	
			国庫補助金	3,800,000	
	3 長期前受金戻入			318,270,602	
			長期前受金戻入	318,270,602	
	4 雑収益			13,298,447	
			その他雑収益	13,298,447	
	3 特別利益			464,614	
		1 引当金戻入益		464,614	
			貸倒引当金戻入益	464,614	
収 益 的 収 入 合 計				1,017,576,856	

(税抜) (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1	下水道事業費用			1,017,473,474	
	1	営業費用		935,436,468	
		1	管渠費	32,659,083	
			給料	9,583,500	予算額 9,800,000 円
			手当等	4,687,589	予算額 5,260,000 円
			賞与等引当金繰入額	1,624,898	予算額 1,625,000 円
			法定福利費	2,846,138	予算額 3,000,000 円
			燃料費	52,512	
			光熱水費	2,076,758	
			通信運搬費	226,998	
			委託料	7,576,922	
			使用料	27,273	
			修繕費	122,660	
			材料費	3,510	
			保険料	62,180	
			工事請負費	3,768,145	
		2	ポンプ場費	805,455	
			負担金	805,455	
		3	業務費	24,534,030	
			報償費	654,700	
			通信運搬費	3,830	
			委託料	23,828,000	
			賃借料	47,500	

款	項	目	節	金額	備考
		4 総係費		38,058,948	
			給料	12,328,452	予算額 12,700,000 円
			手当等	6,606,759	予算額 7,560,000 円
			賞与等引当金繰入額	1,271,783	予算額 1,272,000 円
			法定福利費	4,210,736	予算額 4,735,000 円
			旅費	16,186	
			備用品費	178,523	
			燃料費	48,558	
			通信運搬費	145,088	
			委託料	9,409,150	
			手数料	45,000	
			修繕費	38,000	
			研修費	11,692	
			厚生費	96,000	
			負担金	3,529,133	
			保険料	96,188	
			公課費	27,700	
		5 流域下水道維持 管理負担金		206,004,738	
			流域下水道維持管理 負担金	206,004,738	

	2 営業外費用	6 減価償却費		632,697,718	
			有形固定資産減価償却費	507,663,968	
		無形固定資産減価償却費	125,033,750		
		7 資産減耗費		676,496	
			固定資産除却費	676,496	
				81,998,980	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		77,450,768		
		企業債利息	77,450,768		
		3 雑支出		4,548,212	
			その他雑支出	4,548,212	
	3 特別損失		38,026		
		1 過年度損益修正損		38,026	
過年度損益修正損			38,026		
収益的支出合計			1,017,473,474		

《参 考》 資 本 的 収 支 明 細 書

(税 込) (単 位 : 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的収入				426,842,900		
	1 企業債	1 建設改良企業債		235,700,000		
			建設改良企業債	122,000,000		
		2 資本費平準化債		113,700,000		
			資本費平準化債	113,700,000		
		2 負担金	1 受益者負担金		3,542,900	
				受益者負担金	3,542,900	
				3,542,900		
	3 補助金	1 国庫補助金		33,400,000		
			国庫補助金	33,400,000		
				33,400,000		
	4 出資金	1 他会計出資金		154,200,000		
			一般会計出資金	154,200,000		
				154,200,000		
資 本 的 収 入 合 計				426,842,900		

(税 込) (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的支出				773,629,787	
	1 建設改良費			180,030,454	
		1 管路建設費		141,399,900	
			給料	10,434,900	予算額 10,800,000 円
			手当等	5,123,856	予算額 6,240,000 円
			法定福利費	3,198,691	予算額 3,700,000 円
			旅費	22,600	
			備用品費	127,921	
			燃料費	55,197	
			使用料	52,800	
			賃借料	554,400	
			修繕費	99,880	
			材料費	9,625	
			補償費	14,400,490	
			負担金	2,763,000	
			工事請負費	104,556,540	
		2 流域下水道建設		38,630,554	
		費負担金	流域下水道建設費負担金	38,630,554	

款	項	目	節	金額	備考
	2 企業債償還金			593,599,333	
		1 建設改良企業債 元金償還金		431,530,874	
			建設改良企業債元金 償還金	431,530,874	
		2 資本費平準化債 元金償還金		162,068,459	
			資本費平準化債元金 償還金	162,068,459	
資 本 的 支 出 合 計				773,629,787	

10. 令和4年度阪南市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	(税 抜) (単位：円)			年度末償却未済高
					減 価 償 却 累 計 額			
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土地	37,010,021	28,594	0	37,038,615	0	0	0	37,038,615
建物	6,676,650	0	0	6,676,650	156,234	0	781,170	5,895,480
構築物	17,374,942,140	143,230,023	755,224	17,517,416,939	504,748,843	78,728	2,502,210,650	15,015,206,289
機械及び装置	36,408,911	0	0	36,408,911	2,593,657	0	14,281,440	22,127,471
車両及び運搬具	901,636	0	0	901,636	162,295	0	811,475	90,161
工具器具及び備品	58,769	0	0	58,769	2,939	0	55,831	2,938
建設仮勘定	37,574,000	130,501,807	138,600,807	29,475,000	0	0	0	29,475,000
計	17,493,572,127	273,760,424	139,356,031	17,627,976,520	507,663,968	78,728	2,518,140,566	15,109,835,954

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	(税 抜) (単位：円)	
				当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権 (流域)	2,396,290,059	35,131,366	12,680	125,033,750	2,306,374,995
その他施設利用権	0	2,511,819	0	0	2,511,819
その他無形固定資産	13,000,000	0	0	0	13,000,000
計	2,409,290,059	37,643,185	12,680	125,033,750	2,321,886,814

11. 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償 還 終 期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
公共下水道事業	平成 年 月 日 5. 8. 20	479,800,000	32,304,415	479,800,000	0	4.90	令和 年 月 日 5. 3. 25	財 務 省
〃	5. 5. 31	90,000,000	0	90,000,000	0	4.40	5. 3. 20	大 阪 府
流域下水道事業	5. 5. 31	120,000,000	0	120,000,000	0	4.40	5. 3. 20	大 阪 府
〃	5. 12. 10	715,000,000	43,714,263	692,468,489	22,531,511	4.10	5. 9. 25	財 務 省
〃	6. 5. 27	393,700,000	24,000,544	368,656,338	25,043,662	4.30	6. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	6. 5. 31	28,000,000	0	28,000,000	0	4.30	6. 3. 20	大 阪 府
流域下水道事業	6. 5. 31	73,000,000	0	73,000,000	0	4.30	6. 3. 20	大 阪 府
公共下水道事業	6. 7. 20	391,000,000	23,425,069	366,604,659	24,395,341	4.10	6. 3. 31	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	7. 5. 25	327,400,000	18,469,512	288,279,310	39,120,690	3.85	7. 3. 31	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	7. 5. 22	121,400,000	7,849,318	121,400,000	0	3.95	5. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	7. 5. 22	53,200,000	3,424,062	53,200,000	0	3.90	5. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	7. 5. 31	64,000,000	3,600,051	56,378,758	7,621,242	3.85	7. 3. 20	大 阪 府
流域下水道事業	7. 5. 26	176,300,000	9,945,555	155,234,094	21,065,906	3.85	7. 3. 25	財 務 省
〃	7. 5. 22	68,800,000	4,448,378	68,800,000	0	3.95	5. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	7. 5. 31	61,000,000	3,431,298	53,736,002	7,263,998	3.85	7. 3. 20	大 阪 府
公共下水道事業	8. 5. 16	117,600,000	7,016,355	110,339,493	7,260,507	3.45	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	8. 5. 16	57,000,000	3,400,785	53,480,877	3,519,123	3.45	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	8. 5. 31	2,000,000	105,009	1,663,063	336,937	3.40	8. 3. 20	大 阪 府

流域下水道事業	8. 5. 27	152,800,000	8,038,983	126,991,028	25,808,972	3.40	8. 3. 25	財 務 省
〃	8. 5. 16	74,600,000	4,450,851	69,994,270	4,605,730	3.45	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	8. 5. 31	34,000,000	1,785,146	28,272,067	5,727,933	3.40	8. 3. 20	大 阪 府
公共下水道事業	8. 9. 30	349,700,000	17,970,133	281,963,834	67,736,166	3.30	8. 9. 30	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	9. 5. 23	54,800,000	2,974,063	48,611,755	6,188,245	2.65	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	9. 5. 23	51,000,000	2,767,832	45,240,865	5,759,135	2.65	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	9. 5. 23	59,900,000	3,250,845	53,135,841	6,764,159	2.65	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
公共下水道事業	9. 5. 23	221,600,000	10,712,031	175,874,321	45,725,679	2.60	9. 3. 31	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
流域下水道事業	9. 5. 30	56,000,000	2,704,039	44,462,275	11,537,725	2.60	9. 3. 20	大 阪 府
〃	9. 9. 25	125,600,000	5,956,996	96,883,762	28,716,238	2.50	9. 9. 1	財 務 省
公共下水道事業	10. 5. 20	73,000,000	3,715,476	61,376,309	11,623,691	2.10	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	10. 5. 20	43,800,000	2,221,471	36,857,151	6,942,849	2.05	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	10. 5. 20	79,300,000	4,036,127	66,673,167	12,626,833	2.10	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
公共下水道事業	10. 5. 20	222,400,000	10,121,184	168,659,521	53,740,479	2.00	10. 3. 31	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
流域下水道事業	10. 5. 25	150,900,000	6,867,296	114,436,700	36,463,300	2.00	10. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	11. 5. 20	88,100,000	4,311,821	70,058,872	18,041,128	1.80	9. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	11. 5. 20	44,000,000	2,146,830	35,028,650	8,971,350	1.75	9. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	11. 5. 20	60,300,000	2,951,223	47,951,759	12,348,241	1.80	9. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	11. 5. 25	113,400,000	4,983,712	81,659,265	31,740,735	1.70	11. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	11. 11. 1	246,300,000	10,830,876	170,679,204	75,620,796	1.90	11. 9. 30	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償 還 終 期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
公共下水道事業	平成 年 月 日 12. 5. 19	11,600,000	563,391	8,608,565	2,991,435	2.00	令和 年 月 日 10. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	12. 5. 19	68,700,000	3,336,630	50,983,485	17,716,515	2.00	10. 3. 20	公営企業金融公庫
流域下水道事業	12. 5. 19	23,500,000	1,141,351	17,439,766	6,060,234	2.00	10. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	12. 5. 26	48,600,000	2,125,432	32,476,465	16,123,535	2.00	12. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	12. 10. 30	163,000,000	7,082,030	104,894,938	58,105,062	2.10	12. 9. 30	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	13. 5. 8	8,800,000	407,608	6,235,751	2,564,249	1.35	11. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	13. 5. 8	76,200,000	3,529,517	53,995,925	22,204,075	1.35	11. 3. 20	公営企業金融公庫
流域下水道事業	13. 5. 8	28,200,000	1,309,056	19,950,288	8,249,712	1.40	11. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	13. 5. 25	37,200,000	1,575,518	23,649,742	13,550,258	1.60	13. 3. 25	財 務 省
〃	13. 5. 25	21,000,000	889,405	13,350,662	7,649,338	1.60	13. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	13. 5. 18	176,800,000	7,487,944	112,399,853	64,400,147	1.60	13. 3. 31	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	14. 5. 20	71,400,000	3,332,453	46,120,003	25,279,997	2.00	12. 3. 20	公営企業金融公庫
流域下水道事業	14. 5. 20	19,300,000	900,789	12,466,612	6,833,388	2.00	12. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	14. 5. 27	16,200,000	682,145	9,374,832	6,825,168	2.10	14. 3. 25	財 務 省
〃	14. 5. 27	23,000,000	968,476	13,309,942	9,690,058	2.10	14. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	14. 5. 15	146,300,000	6,160,353	84,662,811	61,637,189	2.10	14. 3. 31	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	15. 5. 20	118,400,000	5,285,841	74,260,378	44,139,622	0.95	13. 3. 20	公営企業金融公庫
流域下水道事業	15. 5. 20	56,200,000	2,512,202	35,174,198	21,025,802	1.00	13. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	15. 5. 26	8,400,000	341,373	4,812,247	3,587,753	0.90	15. 3. 25	財 務 省

流域下水道事業	15.	5.	26	43,000,000	1,747,503	24,634,114	18,365,886	0.90	15.	3.	25	財務省
公共下水道事業	15.	5.	15	164,100,000	6,688,657	93,018,384	71,081,616	1.10	15.	3.	31	郵貯・簡保 管理機構
〃	16.	5.	20	65,800,000	2,954,484	36,239,015	29,560,985	2.10	14.	3.	20	公営企業金融公庫
流域下水道事業	16.	5.	20	28,500,000	1,279,677	15,696,230	12,803,770	2.10	14.	3.	20	公営企業金融公庫
〃	16.	5.	27	20,800,000	840,000	10,303,245	10,496,755	2.10	16.	3.	25	財務省
〃	16.	5.	27	2,800,000	113,077	1,386,974	1,413,026	2.10	16.	3.	25	財務省
公共下水道事業	16.	5.	31	111,600,000	4,506,924	55,280,875	56,319,125	2.10	16.	3.	31	郵貯・簡保 管理機構
〃	17.	5.	17	23,700,000	1,042,044	12,055,248	11,644,752	2.00	15.	3.	20	公営企業金融公庫
〃	17.	5.	17	40,700,000	1,789,501	20,702,471	19,997,529	2.00	15.	3.	20	公営企業金融公庫
〃	17.	5.	20	150,300,000	5,950,539	68,840,887	81,459,113	2.00	17.	3.	31	郵貯・簡保 管理機構
〃	18.	5.	16	59,800,000	2,572,817	27,451,468	32,348,532	2.20	16.	3.	20	公営企業金融公庫
〃	18.	5.	22	98,700,000	3,806,765	40,407,783	58,292,217	2.30	18.	3.	31	郵貯・簡保 管理機構
流域下水道事業	18.	5.	26	3,200,000	123,421	1,310,080	1,889,920	2.30	18.	3.	25	財務省
公共下水道事業	19.	5.	24	54,600,000	2,302,664	22,866,897	31,733,103	2.10	17.	3.	20	公営企業金融公庫
〃	19.	5.	25	80,800,000	3,064,851	30,435,901	50,364,099	2.10	19.	3.	31	郵貯・簡保 管理機構
流域下水道事業	19.	5.	28	25,000,000	948,283	9,417,048	15,582,952	2.10	19.	3.	25	財務省
公共下水道事業	20.	5.	27	41,100,000	1,520,557	13,807,009	27,292,991	2.20	20.	3.	25	財務省
〃	20.	5.	23	50,100,000	2,063,198	18,734,313	31,365,687	2.20	18.	3.	20	公営企業金融公庫
流域下水道事業	20.	5.	27	14,100,000	521,651	4,736,711	9,363,289	2.20	20.	3.	25	財務省
公共下水道事業	21.	3.	25	20,100,000	1,340,000	18,760,000	1,340,000	1.10	6.	3.	23	市町村振興協会

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償 還 終 期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
流域下水道事業	平成 年 月 日 21. 3. 25	52,500,000	3,500,000	49,000,000	3,500,000	1.10	令和 年 月 日 6. 3. 23	市町村振興協会
〃	21. 5. 26	6,100,000	221,684	1,844,186	4,255,814	2.10	21. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	21. 5. 26	40,100,000	1,458,805	12,094,299	28,005,701	2.10	21. 3. 25	財 務 省
〃	21. 5. 26	21,800,000	881,757	7,310,255	14,489,745	2.10	19. 3. 20	地方公共団体 金融機構
〃	22. 5. 26	38,500,000	1,379,889	10,307,090	28,192,910	2.00	22. 3. 25	財 務 省
流域下水道事業	22. 5. 26	4,200,000	150,533	1,124,410	3,075,590	2.00	22. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	22. 5. 28	24,600,000	881,696	6,585,827	18,014,173	2.00	22. 3. 20	地方公共団体 金融機構
〃	23. 5. 30	62,800,000	2,237,206	14,850,319	47,949,681	1.80	23. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	23. 5. 30	5,900,000	210,184	1,395,175	4,504,825	1.80	23. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	24. 5. 30	47,800,000	1,698,934	9,799,095	38,000,905	1.60	24. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	24. 5. 30	2,300,000	81,748	471,504	1,828,496	1.60	24. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	24. 5. 30	179,400,000	10,409,547	79,891,233	99,508,767	1.20	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	25. 5. 30	85,900,000	3,057,638	14,870,402	71,029,598	1.40	25. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	25. 5. 30	5,600,000	199,334	969,432	4,630,568	1.40	25. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	25. 5. 30	168,000,000	9,675,595	65,745,461	102,254,539	1.00	15. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	26. 5. 29	104,400,000	3,664,667	14,356,840	90,043,160	1.40	26. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	26. 5. 29	27,200,000	954,778	3,740,479	23,459,521	1.40	26. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	26. 5. 29	203,700,000	11,615,216	67,984,712	135,715,288	1.00	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	27. 5. 28	91,600,000	3,238,775	9,601,227	81,998,773	1.20	27. 3. 20	地方公共団体 金融機構

流域下水道事業	27. 5. 28	21,900,000	774,336	2,295,490	19,604,510	1.20	27. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	27. 5. 28	209,600,000	11,932,749	58,722,338	150,877,662	0.80	17. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	28. 5. 30	123,900,000	4,847,708	9,685,736	114,214,264	0.20	28. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	28. 5. 30	8,200,000	320,833	641,025	7,558,975	0.20	28. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	28. 5. 30	228,400,000	13,368,141	53,392,471	175,007,529	0.10	18. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公営企業会計適	28. 5. 31	3,000,000	300,000	1,950,000	1,050,000	0.098	8. 5. 29	池田泉州銀行
資本費平準化債	28. 5. 31	31,400,000	3,140,000	20,410,000	10,990,000	1.47	8. 5. 29	りそな銀行
〃	28. 5. 31	31,400,000	3,140,000	20,410,000	10,990,000	1.47	8. 5. 29	池田泉州銀行
〃	28. 5. 31	31,400,000	3,140,000	20,410,000	10,990,000	1.47	8. 5. 31	大阪信用金庫
公共下水道事業	28. 8. 25	22,900,000	886,080	1,769,508	21,130,492	0.30	28. 3. 20	地方公共団体 金融機構
〃	29. 5. 26	138,100,000	5,136,013	5,136,013	132,963,987	0.60	29. 3. 25	財務省
流域下水道事業	29. 5. 26	12,600,000	468,600	468,600	12,131,400	0.60	29. 3. 25	財務省
資本費平準化債	29. 5. 26	131,500,000	7,596,587	22,721,616	108,778,384	0.30	19. 3. 25	財務省
公営企業会計適	29. 5. 31	9,000,000	900,000	4,950,000	4,050,000	0.234	9. 5. 31	紀陽銀行
公共下水道事業	30. 3. 30	33,100,000	0	0	33,100,000	1.65	10. 3. 27	りそな銀行
〃	30. 3. 30	33,000,000	0	0	33,000,000	1.65	10. 3. 27	池田泉州銀行
〃	30. 3. 30	33,000,000	0	0	33,000,000	1.65	10. 3. 27	大阪信用金庫
流域下水道事業	30. 3. 30	3,300,000	0	0	3,300,000	1.65	10. 3. 27	りそな銀行
〃	30. 3. 30	3,400,000	0	0	3,400,000	1.65	10. 3. 27	池田泉州銀行
〃	30. 3. 30	3,400,000	0	0	3,400,000	1.65	10. 3. 27	大阪信用金庫

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償 還 終 期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
資本費平準化債	平成 年 月 日 30. 3. 30	26,900,000	1,582,352	3,164,704	23,735,296	1.65	令和 年 月 日 10. 3. 27	りそな銀行
〃	30. 3. 30	26,900,000	1,582,352	3,164,704	23,735,296	1.65	10. 3. 27	池田泉州銀行
〃	30. 3. 30	26,900,000	1,582,352	3,164,704	23,735,296	1.65	10. 3. 27	大阪信用金庫
〃	30. 3. 30	49,900,000	2,935,294	5,870,588	44,029,412	0.30	10. 3. 27	大阪信用金庫
公営企業会計適	30. 3. 30	13,400,000	1,340,000	6,700,000	6,700,000	0.30	10. 3. 25	大阪信用金庫
資本費平準化債	29. 5. 31	33,000,000	3,300,000	18,150,000	14,850,000	1.63	9. 5. 31	りそな銀行
〃	29. 5. 31	33,000,000	3,300,000	18,150,000	14,850,000	1.63	9. 5. 31	池田泉州銀行
〃	29. 5. 31	33,000,000	3,300,000	18,150,000	14,850,000	1.63	9. 5. 31	大阪信用金庫
〃	30. 5. 31	30,900,000	3,090,000	13,905,000	16,995,000	1.65	10. 5. 31	りそな銀行
〃	30. 5. 31	30,900,000	3,090,000	13,905,000	16,995,000	1.65	10. 5. 31	池田泉州銀行
〃	30. 5. 31	30,900,000	3,090,000	13,905,000	16,995,000	1.65	10. 5. 31	大阪信用金庫
〃	31. 1. 30	296,600,000	17,057,331	25,566,841	271,033,159	0.30	20. 9. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	31. 3. 28	86,300,000	0	0	86,300,000	0.50	31. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	31. 3. 28	44,200,000	0	0	44,200,000	0.50	31. 3. 20	地方公共団体 金融機構
〃	31. 3. 28	3,100,000	0	0	3,100,000	0.50	31. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	令和 年 月 日 元. 5. 31	28,500,000	2,850,000	9,975,000	18,525,000	1.55	11. 5. 31	りそな銀行
〃	元. 5. 31	28,500,000	2,850,000	9,975,000	18,525,000	1.55	11. 5. 31	池田泉州銀行
〃	元. 5. 31	28,500,000	2,850,000	9,975,000	18,525,000	1.55	11. 5. 31	大阪信用金庫
〃	2. 1. 30	166,300,000	4,810,943	4,810,943	161,489,057	0.20	21. 9. 20	地方公共団体 金融機構

公共下水道事業	2. 3. 30	71,100,000	0	0	71,100,000	0.30	32. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	2. 3. 30	11,000,000	0	0	11,000,000	0.30	32. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	2. 5. 29	16,700,000	3,340,000	8,350,000	8,350,000	1.54	7. 5. 29	りそな銀行
〃	2. 5. 29	16,700,000	3,340,000	8,350,000	8,350,000	1.54	7. 5. 29	池田泉州銀行
〃	2. 5. 29	16,700,000	3,340,000	8,350,000	8,350,000	1.54	7. 5. 29	大阪信用金庫
〃	2. 5. 29	33,800,000	3,380,000	8,450,000	25,350,000	1.60	12. 5. 29	りそな銀行
〃	2. 5. 29	33,800,000	3,380,000	8,450,000	25,350,000	1.60	12. 5. 29	池田泉州銀行
〃	2. 5. 29	33,800,000	3,380,000	8,450,000	25,350,000	1.60	12. 5. 29	大阪信用金庫
〃	3. 1. 28	169,600,000	0	0	169,600,000	0.20	22. 9. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	3. 3. 30	55,700,000	0	1,300,000	54,400,000	0.50	33. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	3. 3. 30	22,100,000	0	0	22,100,000	0.50	33. 3. 20	地方公共団体 金融機構
〃	3. 3. 30	7,200,000	0	0	7,200,000	0.50	33. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	3. 5. 31	35,400,000	3,540,000	5,310,000	30,090,000	1.65	13. 5. 30	りそな銀行
〃	3. 5. 31	35,400,000	3,540,000	5,310,000	30,090,000	1.65	13. 5. 30	池田泉州銀行
〃	3. 5. 31	35,400,000	3,540,000	5,310,000	30,090,000	1.65	13. 5. 30	大阪信用金庫
公共下水道事業	3. 10. 28	3,300,000	0	0	3,300,000	0.50	33. 9. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	4. 1. 27	154,100,000	0	0	154,100,000	0.30	23. 9. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	4. 3. 30	44,200,000	0	0	44,200,000	0.70	34. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	4. 3. 30	14,300,000	0	0	14,300,000	0.70	34. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	5. 1. 30	113,700,000	0	0	113,700,000	0.90	24. 9. 20	地方公共団体 金融機構

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償 還 終 期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
公共下水道事業	令和 年 月 日 5. 3. 30	75,500,000	0	0	75,500,000	1.30	令和 年 月 日 35. 3. 20	地方公共団体 金融機構
〃	5. 3. 27	8,200,000	0	0	8,200,000	1.30	35. 3. 1	財 務 省
流域下水道事業	5. 3. 30	34,700,000	0	0	34,700,000	1.30	35. 3. 20	地方公共団体 金融機構
〃	5. 3. 30	3,600,000	0	0	3,600,000	1.30	35. 3. 20	地方公共団体 金融機構
合 計		12,210,900,000	593,599,333	7,097,170,042	5,113,729,958			